

損益計算書科目(例)と実態調査科目の対比表

損益計算書科目(例)	「介護事業経営実態調査」支出科目 II 売上原価	
A 労務費		
給料手当／社員	1	人件費
通勤手当／社員	1	人件費
給与手当／契約社員	1	人件費
通勤手当／契約社員	1	人件費
給与手当／非常勤	1	人件費
通勤手当／非常勤	1	人件費
アルバイト料	1	人件費
アルバイト料／通勤手当	1	人件費
賞与／社員	1	人件費
法定福利費／健保厚生	1	人件費
法定福利費／労働保険	1	人件費
法定福利費／児童手当	1	人件費
法定福利費／その他	1	人件費
賞与引当金繰入	1	人件費
退職給与引当金繰入	1	人件費
福利厚生費／慶弔費	2 (4)	福利厚生費
福利厚生費／行事費	2 (4)	福利厚生費
福利厚生費／保健衛生	2 (4)	福利厚生費
社員教育費	2 (6)	研修費
人材委託費／看護師	2 (12)	委託費 ② 派遣委託費
人材委託費／その他	2 (12)	委託費 ② 派遣委託費
B 経費		
自動車諸費	2 (2)	車両費
自動車賃借料	2 (2)	車両費
物件貸借料	2 (9)	賃借料 ② 建物及び建物附属設備
リース料	2 (9)	賃借料 ③ 設備機器
レンタル料	2 (9)	賃借料 ④ その他の賃借料
水道光熱費／電力料	2 (3)	光熱水費
水道光熱費／ガス料金	2 (3)	光熱水費
水道光熱費／水道料金	2 (3)	光熱水費
修繕費／退居清掃	2 (8)	修繕費
修繕費／修繕費	2 (8)	修繕費
修繕費／計画修繕	2 (8)	修繕費
修繕費／保守料	2 (13)	その他の経費
減価償却費／有固資産	3 (1)	建物及び建物附属設備減価償却費
減価償却費／リース	3 (6)	その他の減価償却費
保険料／自動車	2 (10)	保険料 ① 自動車保険料
保険料／火災	2 (10)	保険料 ② その他の保険料
保険料／賠償	2 (10)	保険料 ② その他の保険料
事務所税	2 (11)	租税公課
固定資産税	2 (11)	租税公課
不動産取得税	2 (11)	租税公課
租税公課／収入印紙	2 (11)	租税公課
租税公課／自動車税	2 (11)	租税公課
食材費	2 (1)	給食材料費
教具・教材費	2 (6)	研修費
外注委託費	2 (12)	委託費 ⑤ その他の委託費
清掃処理費	2 (12)	委託費 ④ 清掃委託費
厨房外注費	2 (12)	委託費 ② 給食委託費

損益計算書科目(例)と実態調査科目の対比表

損益計算書科目(例)	「介護事業経営実態調査」支出科目 II 売上原価	
事務用品費	2 (13)	その他の経費
消耗品費	2 (13)	その他の経費
コピー・印刷消耗品費	2 (13)	その他の経費
消耗品費／その他	2 (13)	その他の経費
図書新聞費	2 (13)	その他の経費
会費	2 (13)	その他の経費
手数料	2 (13)	その他の経費
ｱｸﾃﾐﾃﾐ関係費	2 (13)	その他の経費
旅費交通費	2 (5)	旅費交通費
運賃通信費	2 (7)	通信運搬費
電報電話費	2 (7)	通信運搬費
雑費／受信料	2 (7)	通信運搬費
雑費／保健衛生費	2 (13)	その他の経費
雑費／その他	2 (13)	その他の経費
交際接待費／交際費	2 (13)	その他の経費
交際接待費／社員慰労	2 (13)	その他の経費
交際接待費／慶弔費	2 (13)	その他の経費
交際接待費／金銭	2 (13)	その他の経費
会議費	2 (13)	その他の経費
商品仕入高	2 (13)	その他の経費
C 販売費および一般管理費		
給料手当／社員	1	人件費
通勤手当／社員	1	人件費
賞与／社員	1	人件費
法定福利費	1	人件費
賞与引当金繰入	1	人件費
退職給与引当金繰入	1	人件費
福利厚生費	2 (4)	福利厚生費
社員教育費	2 (6)	研修費
求人費用	2 (13)	その他の経費
広告宣伝費	2 (13)	その他の経費
入居者募集広告費	2 (13)	その他の経費
販売促進費	2 (13)	その他の経費
D M費	2 (13)	その他の経費
販売促進費／その他	2 (13)	その他の経費
A + B + C	売上げ原価計 (1～4の合計)	

損益計算書科目(例)	「介護事業経営実態調査」支出科目 III 本部経費配賦額
○各ホームのPLに計上されない経費（求人費用、広告宣伝費、本社人件費・役員報酬・本社家賃・本部経費等）は、各社の方針で、他事業や他のホームと費用を按分の上、「Ⅲ本部経費配賦額」に必ず計上してください！ （按分方法は各法人にお任せしますが、売上按分などが考えられます） ○本社経費や本社が管理している「販売費および一般管理費」が該当しますが、一部の事業者では「原価」であっても各ホーム単位ではなく、本社やエリア単位で管理していると聞きます。すべての費用を漏れなく按分して記載してください。	

※記入に関して不明点があれば、会員如何にかかわらず、介ホ協事務局までお気軽にお問い合わせください。

経営実態調査専用フリーダイヤル：0120-973-496 E-mail：info@kaigotsuki-home.or.jp